

2021年 年頭所感

(一社) 日本建設機械施工協会
中国支部長 河合 研至



2021年を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

皆様には、平素より中国地方における建設分野の機械化、生産性向上の推進にご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、一昨年九州北部豪雨、台風15号の首都圏直撃、台風19号東日本の豪雨に続いて、昨年も7月に熊本県（球磨川水系）を中心に九州や中部地方など西日本の広域にわたり豪雨が発生し、中国地方においても江の川下流域でも氾濫となり甚大な被害をもたらしました。まずは、あらゆる自然災害に対して重要な社会インフラがその機能を確実に発揮できるように、更なるソフト・ハード対策を急ぐと共に、既存の社会インフラの点検の充実や確実かつ定期的な更新が求められていると考えるところです。

世の中の動きを見ますと、新型コロナウイルスの感染の収束は見えず、むしろコロナと向き合い新しい生活スタイルへの移行が求められています。建設業界においても、昨年春以降、工事の一時中止、工期の遅延、資材納入の遅れ、自粛体制による受注の減少、さらには東京オリンピック開催の延期に伴う種々の影響と続き、コロナ感染拡大の波も第2波・第3波と相次ぎ、その影響は今後も長期にわたって重くのしかかってくることは避けられない状況になっています。

そういった中で、所定外労働時間の上限規制をはじめ、国全体をあげた働き方改革の動きが加速しており、建設業界においても今後の担い手確保、育成が喫緊の課題となっております。国土交通省では、先んじて生産性革命、とりわけi-Constructionの取組みを進めてこられました。

一方、建設業界側でもコロナの影響を契機にデジタル化を進めた企業も増加し、在宅勤務（テレワーク）、遠隔臨場（AR、VR）、遠隔操作、ロボット建機の開発導入やDXなどと次々とその進捗が目に見えるようになってきました。

i-Constructionを契機に始まったICT施工は、今改めて考えますと建設業界のデジタル化のキックオフだったのかもしれませんが。当支部もコロナ禍で活動を控えていましたが、昨年11月から「新技術活用等現場研修会」を手始めに活動を再開しました。今後も十分に新型コロナウイルス感染対策を講じたセミナー・講習会や研究会の開催等、支部活動を通じて発注者や受注者、関係の皆様とともにi-Constructionを中心とした種々の取組みを広げていきたいと考えております。

結びに、各位におかれましては、引き続き日本建設機械施工協会中国支部に対する一層のご指導、ご助言をお願いするとともに、皆様のご健勝と益々のご活躍を心からご祈念申し上げまして年頭のご挨拶とさせていただきます。